

人身売買大国ニッポンの闇

外国人労働者 アメリカの「外圧」でフィリピン人ホステスの「追放」に乗り出したが…

24歳のタイ人女性ニユー(仮名)は、日本でホステスとして働きながら大学に進学する資金をためるつもりだった。

ところが日本の空港に着いたとたん、パスポートと帰国便のチケットを取り上げられ、500万円の借金を返すために売春を強要された。それから7カ月間、1日で最大10人もの客をとらされたが、借金はまだ半分残っていた。

そんなある日、ニユーはあるタイ人女性を通じて「女性の家サーラー」というNPO(非営利組織)の存在を知り、着の身着のまま逃げ込んだ。

「女性の家」の理事(匿名)によると、この団体がこれまで保護した女性は200人。それも氷山の一角にすぎないという。日本国内で性的サービスを強要されている外国人女性の正確な人数は不明だが、なかには10万人を超えるという推定もあると、この問題に関するILO(国際労働機関)の報告書作成に加わった研究者のサリー・キャメロンは言う。

米商務省は昨年6月に発表した年次報告書で、人身売買に対する日本政府の取り組みは不十分だとして、日本を「監視対象国」のリストに加えた。これを受け、日本政府は急ピッチで対策に取り組み、03年には8万人のフィリピン人に発給していた「興行ビザ」の基準を厳格化することにした。

米商務省の報告書によると、日本の興行ビザは「毎年数千人のフィリピン人を日本で奴隷として働かせる」ための隠れみみになっていた。芸楽人の資格で来日したフィリピン女性の多くが、実際に

はホステスとしてフィリピン・パプで働いている。

単なるボーズとの声も

新基準が施行される3月15日以降、日本に入国するフィリピン人ホステスは激減するとみられる。だが、世界各地の女性を性奴隷にする目的で日本に入国させる犯罪組織を取り締まらない限り、ビザ発給基準の厳格化は日本政府の姿勢をアピールするためのボーズに終わるといふ声もある。

一方、日本国内の興行主や派遣業者は、アメリカの圧力にやすやすと屈した政府に猛反発している。

興行ビザで来日したフィリピン人女性のはほとんどは、母国の家族に送金するために働く芸楽人であり、不当に搾取されている例はごく一部だと、彼らは主張する(当のフィリピン人女性のなかにも、こうした声は少なくない)。

03年に来日したフィリピン人は20万人弱。その3分の1以上が興行ビザをもつ「芸楽人」だ。発給基準の厳格化はフィリピン本国に大打撃を与えると、家政婦として働いているグレース・メノーは言う。「1日に3度の食事ができた





厳しい生活 マニラのスラム(上)、生活苦から逃れようと、多くの女性が日本に渡る。ビザの発給難航化に抗議する人々(下、1月12日)



家族が、これからは2回しか食べられなくなってしまう。長いこと見て見ぬふりをしてきた日本の法務当局は、ここへきて不法滞在のホステス摘発に力を入れはじめている。

東京在住のフィリピン人によると、私腹の入管当局者が電車の駅で目を売らせ、タガログ語らしき言葉を話す人間を見つけたら外国人登録証やパスポートの提示を求めているという。もし不法滞在が判明すれば、即座に強制退去になる。「若い女の子は部屋に隠れている」と、赤羽でホステスをしているアリーンは言う。

アリーンによれば、ビザの失効で不法滞在になった多くのホステスは、自分たちを責めるものにするホスの元から逃げ出した女性たちだ。「もしホステスが必要なら、ホステス用のビザを作ればいい」

と、「女性の家の」の理事は言う。それでも興行ビザがある分だけ、フィリピン人ホステスは思まれているのかもしれない。

最も悲惨な目にあっている女性の多くは、タイとコロンビアの出身者だ。

進まない被害者の救済

在日コロンビア大使館によれば、日本に売られてくるコロンビア人女性は毎年2000〜3000人。興行ビザの取得が困難になれば、犯罪組織による違法な人身売買がcausette感になるのではないかと懸念する声もある。

人身売買を増加させるとすれば、まさに悲劇だ」と、ILOの報告書を書いたキヤメロンは言う。法務省入国管理局の沖貴文・参事官によれば、興行ビザの発給基準見直しは「第二段階」にすぎない。昨年末に発表された「行動計画」には、人身売買の取り締まりと被害者の保護、潜在的な被害者の入国を防ぐための出入国管理の強化がうたわれている。

救済活動家はこうした取り組みを評価する一方で、肝心の被害者救済は進んでいないと指摘する。今のところ、人身売買の被害者を

に出ようとするのは、国内に仕事がなく、合法的に外国へ移住する道も閉ざされているからだ。フィリピン・バブで働く25歳のルビー(仮名)もそうだ。「もちろん、できることならフィリピンで働きたい。日本のことは好きだけれど、本当は自分の国で暮らしたい」

国際的な人身売買の被害者は、世界中で推定60万〜80万人。ルビーのような女性を現代の奴隷制から解放する責任は、日本にもあるといえそうだ。

上田マサヨシ(撮影)